

## IFRS への移行に関する開示

当社は、当連結会計年度の連結財務諸表から、IFRSを適用しています。移行日は2015年4月1日です。

### (1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」は、IFRSを初めて適用する企業（以下、「初度適用企業」）に対して、IFRSを遡及適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定と、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めています。

当社が採用した主な免除規定は、次のとおりです。

#### ① 企業結合

初度適用企業は、移行日前に生じた企業結合について、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することができます。当社ではこれを適用し、2009年12月21日より前に発生した企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。

#### ② みなし原価

初度適用企業は、移行日現在の有形固定資産について公正価値を移行日時点のみなし原価として使用することができます。当社では、一部の有形固定資産について、これを適用し、移行日時点の公正価値をみなし原価として使用しています。

#### ③ 在外営業活動体の為替換算差額

初度適用企業は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとすることを選択することができます。当社では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとすることを選択しています。

#### ④ IFRS第9号に基づく比較情報修正再表示

初度適用企業が2019年1月1日より前に開始する連結会計年度からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号「金融商品」（2014年改訂）（以下、「IFRS第9号」）を早期適用することを選択した場合、最初のIFRS連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計基準を適用することができます。

当社では、この免除規定を適用し、移行日及び前連結会計年度においては従前の会計基準である米国会計基準により認識・測定しています。

(2) 米国会計基準から IFRS への調整

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当社は、米国会計基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しています。当該調整が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりです。

① 移行日 (2015 年 4 月 1 日) の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
<b>流動資産</b>	<b>3,412,740</b>	<b>△142,603</b>	<b>79,528</b>	<b>3,349,665</b>	<b>流動資産</b>
現金及び現金同等物	1,280,408	—	△465	1,279,943	現金及び現金同等物
定期預金	18,470	△18,470	—	—	
受取手形	79,055	△79,055	—	—	
売掛金	937,986	54,108	13,908	1,006,002	営業債権
貸倒引当金	△24,947	24,947	—	—	
	—	120,074	45,574	165,648	その他の金融資産
棚卸資産	762,670	—	14,295	776,965	棚卸資産
その他の流動資産	359,098	△244,207	6,216	121,107	その他の流動資産
<b>固定資産</b>	<b>2,544,207</b>	<b>142,603</b>	<b>△215,686</b>	<b>2,471,124</b>	<b>非流動資産</b>
投資及び貸付金	313,669	△137,785	△37,618	138,266	持分法で会計処理されている投資
	—	135,014	2,538	137,552	その他の金融資産
有形固定資産	1,374,831	—	△13,093	1,361,738	有形固定資産
その他の資産	855,707	145,374	△167,513	833,568	その他の非流動資産
<b>資産合計</b>	<b>5,956,947</b>	<b>—</b>	<b>△136,158</b>	<b>5,820,789</b>	<b>資産合計</b>

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
<b>流動負債</b>	<b>2,732,800</b>	<b>39,348</b>	<b>62,365</b>	<b>2,834,513</b>	<b>流動負債</b>
社債及び短期借入金	260,531	—	△96	260,435	短期負債及び一年 以内返済長期負債
支払手形	236,970	△236,970	—	—	
買掛金	746,335	195,306	2,195	943,836	営業債務
	—	287,623	△13,960	273,663	その他の金融負債
その他の流動負債	1,488,964	△206,611	74,226	1,356,579	その他の流動負債
<b>固定負債</b>	<b>1,231,595</b>	<b>△39,348</b>	<b>34,583</b>	<b>1,226,830</b>	<b>非流動負債</b>
社債及び長期借入金	712,385	—	△1,342	711,043	長期負債
その他の固定負債	519,210	△39,348	35,925	515,787	その他の非流動負債
<b>負債合計</b>	<b>3,964,395</b>	<b>—</b>	<b>96,948</b>	<b>4,061,343</b>	<b>負債合計</b>
<b>当社株主資本</b>	<b>1,823,293</b>	<b>—</b>	<b>△287,775</b>	<b>1,535,518</b>	<b>親会社の所有者に 帰属する持分</b>
資本金	258,740	—	—	258,740	資本金
資本剰余金	984,111	—	△331,010	653,101	資本剰余金
利益剰余金	1,021,241	—	△187,250	833,991	利益剰余金
その他の包括利益 (△は損失) 累積額	△193,251	—	230,485	37,234	その他の資本の 構成要素
自己株式	△247,548	—	—	△247,548	自己株式
<b>非支配持分</b>	<b>169,259</b>	<b>—</b>	<b>54,669</b>	<b>223,928</b>	<b>非支配持分</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,992,552</b>	<b>—</b>	<b>△233,106</b>	<b>1,759,446</b>	<b>資本合計</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,956,947</b>	<b>—</b>	<b>△136,158</b>	<b>5,820,789</b>	<b>負債及び資本合計</b>

② 前連結会計年度末 (2016 年 3 月 31 日) の資本に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
<b>流動資産</b>	<b>3,054,359</b>	<b>△220,938</b>	<b>60,341</b>	<b>2,893,762</b>	<b>流動資産</b>
現金及び現金同等物	1,014,264	—	△1,598	1,012,666	現金及び現金同等物
定期預金	146	△146	—	—	
受取手形	58,715	△58,715	—	—	
売掛金	787,033	36,519	11,904	835,456	営業債権
貸倒引当金	△22,196	22,196	—	—	
	—	124,746	40,750	165,496	その他の金融資産
棚卸資産	756,448	—	13,202	769,650	棚卸資産
その他の流動資産	459,949	△345,538	△3,917	110,494	その他の流動資産
<b>固定資産</b>	<b>2,542,623</b>	<b>220,938</b>	<b>△169,299</b>	<b>2,594,262</b>	<b>非流動資産</b>
投資及び貸付金	344,499	△145,974	△37,858	160,667	持分法で会計処理されている投資
	—	142,972	6,450	149,422	その他の金融資産
有形固定資産	1,301,175	—	△12,941	1,288,234	有形固定資産
その他の資産	896,949	223,940	△124,950	995,939	その他の非流動資産
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,596,982</b>	<b>—</b>	<b>△108,958</b>	<b>5,488,024</b>	<b>資 産 合 計</b>

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
<b>流動負債</b>	<b>2,380,900</b>	<b>46,342</b>	<b>56,098</b>	<b>2,483,340</b>	<b>流動負債</b>
社債及び短期借入金	21,728	—	—	21,728	短期負債及び一年 以内返済長期負債
支払手形	230,065	△230,065	—	—	
買掛金	712,179	180,867	1,881	894,927	営業債務
	—	285,978	△9,168	276,810	その他の金融負債
その他の流動負債	1,416,928	△190,438	63,385	1,289,875	その他の流動負債
<b>固定負債</b>	<b>1,361,768</b>	<b>△46,342</b>	<b>42,025</b>	<b>1,357,451</b>	<b>非流動負債</b>
社債及び長期借入金	704,191	—	△1,078	703,113	長期負債
その他の固定負債	657,577	△46,342	43,103	654,338	その他の非流動負債
<b>負債合計</b>	<b>3,742,668</b>	<b>—</b>	<b>98,123</b>	<b>3,840,791</b>	<b>負債合計</b>
<b>当社株主資本</b>	<b>1,705,056</b>	<b>—</b>	<b>△260,614</b>	<b>1,444,442</b>	<b>親会社の所有者に 帰属する持分</b>
資本金	258,740	—	—	258,740	資本金
資本剰余金	979,895	—	△333,946	645,949	資本剰余金
利益剰余金	1,165,282	—	△287,074	878,208	利益剰余金
その他の包括利益 (△は損失) 累積額	△468,328	—	360,406	△107,922	その他の資本の 構成要素
自己株式	△230,533	—	—	△230,533	自己株式
<b>非支配持分</b>	<b>149,258</b>	<b>—</b>	<b>53,533</b>	<b>202,791</b>	<b>非支配持分</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,854,314</b>	<b>—</b>	<b>△207,081</b>	<b>1,647,233</b>	<b>資本合計</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,596,982</b>	<b>—</b>	<b>△108,958</b>	<b>5,488,024</b>	<b>負債及び資本合計</b>

③ 前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の損益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
売上高	7,553,717	—	72,589	7,626,306	売上高
売上原価	△5,339,999	—	△27,668	△5,367,667	売上原価
<b>売上総利益</b>	<b>2,213,718</b>	<b>—</b>	<b>44,921</b>	<b>2,258,639</b>	<b>売上総利益</b>
販売費及び一般管理費	△1,798,009	—	△47,384	△1,845,393	販売費及び 一般管理費
	—	12,555	△4,110	8,445	持分法による 投資損益
	—	△197,119	5,727	△191,392	その他の損益
<b>営業利益</b>	<b>415,709</b>	<b>△184,564</b>	<b>△846</b>	<b>230,299</b>	<b>営業利益</b>
受取利息	18,937	1,574	3,107	23,618	金融収益
受取配当金	1,574	△1,574	—	—	
支払利息	△17,007	△5,046	△4,335	△26,388	金融費用
早期退職一時金	△11,160	11,160	—	—	
その他	△191,005	191,005	—	—	
<b>税引前利益</b>	<b>217,048</b>	<b>12,555</b>	<b>△2,074</b>	<b>227,529</b>	<b>税引前利益</b>
法人税等	△14,537	—	△21,759	△36,296	法人所得税費用
持分法による投資利益	12,555	△12,555	—	—	
<b>当期純利益</b>	<b>215,066</b>	<b>—</b>	<b>△23,833</b>	<b>191,233</b>	<b>当期純利益</b>
<b>当社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>193,256</b>	<b>—</b>	<b>△28,044</b>	<b>165,212</b>	当期純利益の帰属 <b>親会社の所有者</b>
非支配持分に帰属する 当期純利益	21,810	—	4,211	26,021	非支配持分

④ 前連結会計年度（自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31日）の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
<b>当期純利益</b>	<b>215,066</b>	<b>—</b>	<b>△23,833</b>	<b>191,233</b>	<b>当期純利益</b>
その他の包括利益					その他の包括利益 (純損益に振り替えられることのない項目)
年金債務調整額	△132,036	—	52,831	△79,205	確定給付制度の再測定
	—	—	—	△79,205	計
為替換算調整額	△163,824	—	△844	△164,668	(純損益に振り替えられる可能性のある項目) 在外営業活動体の換算差額
デリバティブ未実現損益	△1,545	—	△1,043	△2,588	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動
有価証券未実現損益	5,781	—	1,288	7,069	有価証券未実現損益
	—	—	—	△160,187	計
計	△291,624	—	52,232	△239,392	その他の包括利益 合計 (△は損失)
<b>当期包括利益 (△は損失)</b>	<b>△76,558</b>	<b>—</b>	<b>28,399</b>	<b>△48,159</b>	<b>当期包括利益 (△は損失)</b>
当社株主に帰属する 当期包括利益 (△は損失)	△81,821	—	27,204	△54,617	当期包括利益の帰属 (△は損失) <b>親会社の所有者</b>
非支配持分に帰属する 当期包括利益	5,263	—	1,195	6,458	非支配持分

## ⑤ 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

次の項目については、移行日及び前連結会計年度の連結財政状態計算書及び連結損益計算書の表示組替を行った主な項目であり、資本及び損益への影響はありません。

- ・ 米国会計基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債を流動資産・固定資産及び流動負債・固定負債に区分表示していましたが、IFRSでは、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えています。
- ・ IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しています。
- ・ 固定資産の減損損失等は、「その他の損益」として「営業利益」に含めて表示しています。

認識・測定の違いの主な項目は、次のとおりです。

## (i) みなし原価

一部の有形固定資産については、移行日の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しています。

## (ii) 企業結合時の被取得企業に対する非支配持分の測定及びのれんの減損

米国会計基準では、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を公正価値で測定します。

IFRSでは、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分のいずれかで測定することが認められています。

また、米国会計基準では、のれんの減損テストについて、レポーティング・ユニットの公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較しています。レポーティング・ユニットの公正価値がレポーティング・ユニットの帳簿価額を下回った場合には、のれんの公正価値を算出し、算出したのれんの公正価値がのれんの帳簿価額を下回った場合には、当該差額をのれんの減損損失として認識しています。

IFRSでは、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合に、その超過額を減損損失として認識しています。のれんを含む資金生成単位で発生した減損損失については、まずのれんを減損し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産に対して減損損失を認識しています。

当社は、平成21年12月21日以降に生じたすべての企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用し、また、被取得企業に対する非支配持分を、被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分で測定することを選択して修正再表示するとともに、のれんに係る減損テストを遡及的に実施し、移行日以前に認識した減損損失の金額を修正しています。

## (iii) 開発費の資産化

米国会計基準で費用処理をしていた研究開発に係る支出のうち一部の開発費については、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に資産として認識し、見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。

## (iv) 退職給付に係る負債

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識し、当該制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果調整後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しています。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しています。

IFRSでは、当該制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じた金額を利息費用（収益）として純損益に認識しています。また、数理計算上の差異は税効果調整後の金額でその他の包括利益として認識し、数理計算上の差異についてその他の資本の構成要素から純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えています。

(v) 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額については、移行日現在でゼロとすることができる選択可能な免除規定を適用しています。

(vi) 繰延収益

米国会計基準では、セール・アンド・リースバック取引におけるリースバックがオペレーティング・リースに分類され、一定の条件を満たす場合には、売却損益を繰り延べ、リース期間にわたり償却します。

IFRSでは、セール・アンド・リースバック取引におけるリースバックがオペレーティング・リースに分類され、売却価額及びリース料が公正価値に基づいて定められていれば、売却損益は売却時に純損益として認識します。

(vii) 連結の範囲

米国会計基準では、過半数の議決権を保有し支配権を有する子会社、または変動持分により支配権を有する事業体を連結し、財務及び営業方針の決定に対し重要な影響力を与えることができる関連会社（一般的に20%から50%までの議決権を保有する会社やジョイントベンチャー等）に対する投資は、持分法を適用しています。

IFRSでは、支配を有している会社は子会社として連結し、支配までには至らないが財務及び経営方針の決定に関与することができる重要な影響力を有している会社は持分法を適用しています。

(viii) 法人所得税

繰延税金資産・負債の調整は、上記基準差異の調整に伴うものの他、主に以下によるものです。

米国会計基準では、税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動は、その他の包括利益にかかる繰延税金資産・負債についても全て純損益として認識します。

IFRSでは、その他の包括利益にかかる繰延税金資産・負債の税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動はその他の包括利益で認識します。

⑥ キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

前連結会計年度におけるIFRSに準拠して開示される連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが20,675百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが19,530百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,534百万円減少しています。これは主に、連結範囲の変更と資産計上された開発費に関連する支出を投資活動によるキャッシュ・フローに区分していることによるものです。